

2020

入試改革で

変わることに

変えることに

変えられることに

↓ 自学のポジション・未来

↓ 高校教育・高校生、大学への入学者

↓ 自学の教育環境に合う入試と教育

入試改革元年である2020年まで、あと1年半。この4月には高校に新入試世代の生徒も入学しており、まさに入試改革は待ったなしだ。日本の高等教育の行く末を決めるとも言えるこの改革にどのように参加するのは、大学の将来を左右するとも言えよう。各大学で本格的に入試改革について検討を始めた今、改めて入試改革にまつわる「3つの変化」を整理してみた。検討に役立てていただきたい。

「大学2020年問題」と入試改革

問題提起

中長期的な視点からの対応が大学の将来を決める

【図表1】大学2020年問題まとめ～市場が縮小するだけでなく、社会、産業界も大きく変化

① 私大入試バブル崩壊の影響

2018年以降の18歳人口減によるマーケットの段階的縮小／国際市場への取り組み

② 入試改革の影響

国立大学協会のガイドライン／調査書評価等多面的総合的評価へのシフト／外部英語検定試験の活用／共通テストのプレテスト結果／入試方式別募集人員の見直し

③ 高等教育無償化の影響

短大・大学・専門学校、高専対象／授業料は大学へ、生活費は学生へ／支援措置対象要件を満たす必要あり／応募審査制

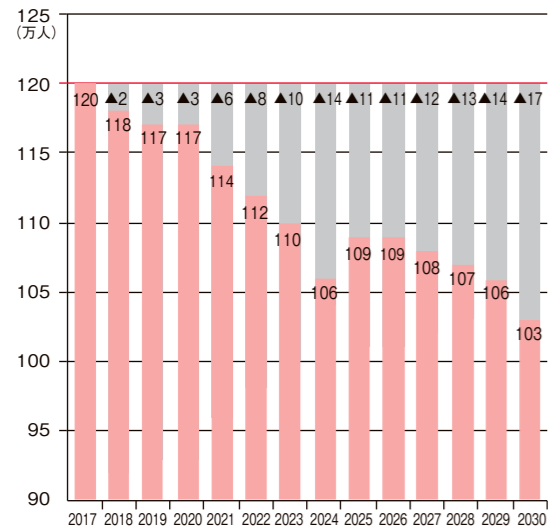
④ 大学の再編・統合の影響

大学等連携推進法人／地域連携プラットフォーム／学校法人運営調査による経営指導

⑤ 就職活動ルール撤廃表明の影響

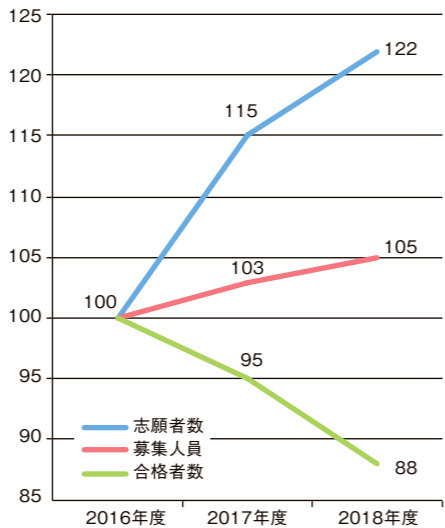
就職活動の早期化／インターンシップの早期化／通年採用化

【図表3】18歳人口の推移予測
～毎年数万人ずつ減少していく



*文部科学省「高等教育の将来構想に関する参考資料」(2018年3月27日)を参考に作成

【図表2】主な大規模私立大の学生募集状況推移
～入学定員厳格化による私大入試バブル状態



*主な大規模私立大学25校の2016年度を100とした指数の推移。編集部調べ

大学が対応を迫られる「2020年問題」とは？

2020年は入試改革を含め、大学を取り巻く状況に大きな変化が訪れるタイミングです。具体的には【図表1】に示した5つの変化への対応が求められます。以下、順を追って見ていきましょう。

①は私大入試バブル崩壊の影響です。2018年度入試では入学定員管理の厳格化によって、受験生の安全志向が高まり、私立大の志願者数が増加しました【図表2】。しかし、この傾向が続くのは現行入試制度の最後である2020年度入試までだと考えられます。また、2017年には120万人だった18歳人口が、2020年は117万人、2024年は106万人にまで減少すると見られています【図表3】。

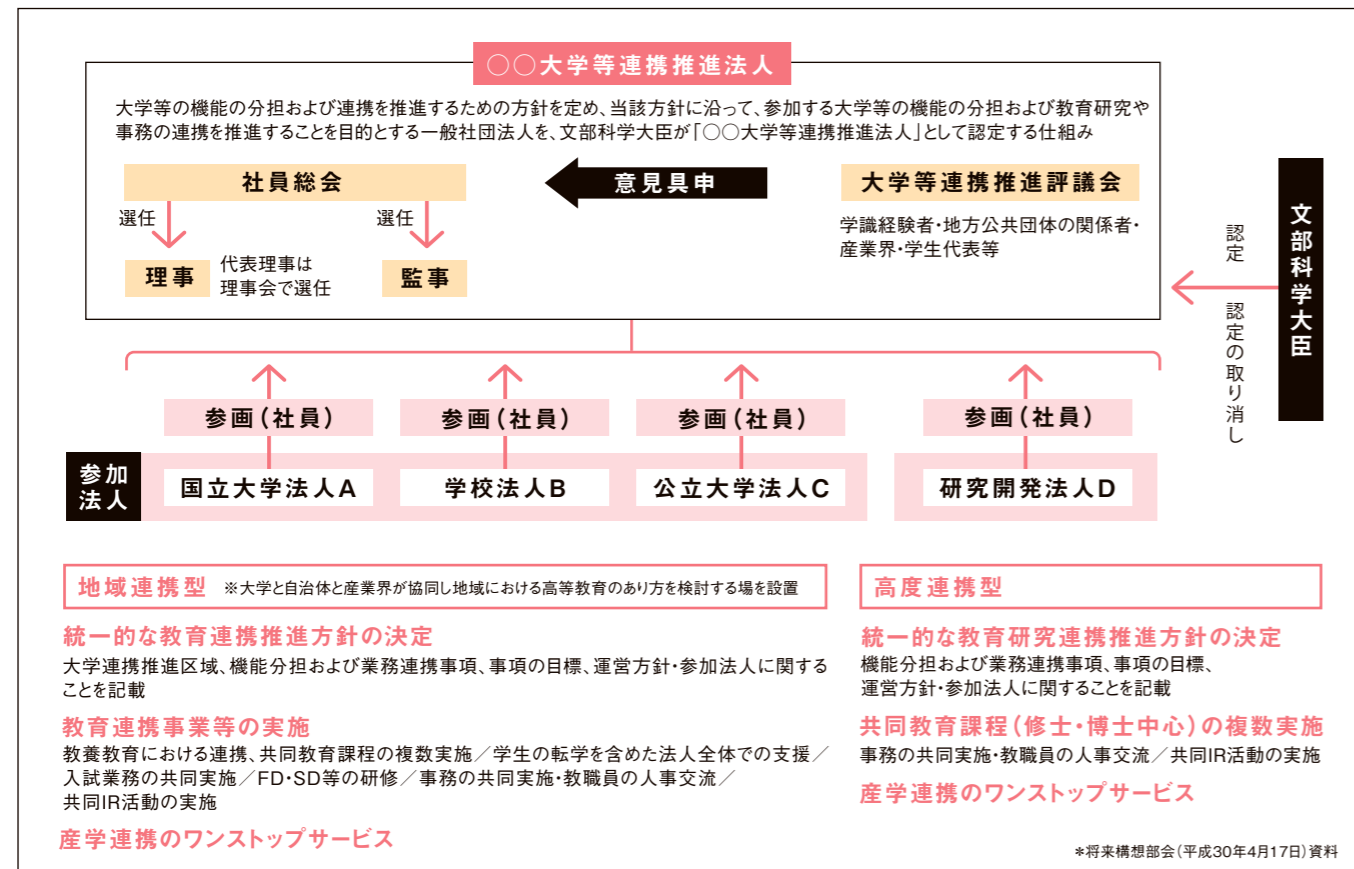
このようなマーケットの大幅縮小の中で、大学は新たな入試制度の設計に挑戦しなければなりません。



(株)ベネッセコーポレーション
大学・社会人事業本部 統括責任者
藤井雅徳

ふじいまさのり●(株)ベネッセコーポレーション高校事業部にて高校の教育改革支援や海外トップ大進学塾「Route H」開発に携わった後、現職。THE世界大学ランキングや語学・留学事業を通じて大学のグローバル化を総合的に支援。

【図表7】大学等連携推進法人(仮称)イメージ



【図表5】支援措置対象となる大学等の要件
～社会や産業界のニーズに対応している大学かどうか

①実務経験のある教員	全学部(標準修得単位数である124単位の1割)以上の授業科目に実務経験のある教員を配置 ※オムニバス形式の授業への招へい、インターンシップや実習等の授業としての位置付けなどによる代替が可能 ※学問分野の特性により基準を満たすことができない学部等については、大学がその理由を公表することが必要
②学外理事	法人の理事に産業界等の外部人材を複数任命
③厳格な成績管理	成績評価の客観的指標の設定と実施、およびシラバスの公表
④情報開示	法令に則り、財務・経営情報や教育活動に関する情報を開示
+経営面	早期の経営判断を促す経営指標の対象となっており、かつ、定員充足率が継続的に8割未満の大学は対象にしないことなどを検討

【図表4】経済困難家庭の子どもへの高等教育支援の概要
～授業料は大学へ、生活費は学生へ

分類	授業料等の減免(大学に支給)		給付型奨学金(本人に支給)
	国公立大学	私立大学	
年収	授業料の標準額(約54万円)	国立の授業料+私立の授業料平均額との差額の1/2が上限(約70万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・修学費(教科書、参考書等)、課外活動費、通学費、保健衛生費等は共通で支給 ・施設設備費等、授業料以外の学納金は私立大生のみ ・住居・光熱費は自宅外生のみ、食費は自宅外生を対象に自宅分を超える額 ・娯楽・嗜好費は対象外 ※「国公立・私立」「自宅・自宅外」等、在籍する学校種や生活形態ごとの学費・生活費の実態を勘案する
住民税非課税世帯(270万円未満)	入学金 ※標準額(約28万円)が上限	入学金 ※平均額(約25万円)が上限	
300万円未満	非課税世帯の2/3		
380万円未満	非課税世帯の1/3		

＊年収は両親・本人・中学生の4人家族をモデルとして設定

【図表6】高等教育無償化スケジュール(予定)
～2019年の応募時期まで1年もない

年	時期	国の動き	大学の動き
2017	12	閣議決定で幼児教育無償化と合わせ1兆7000億円予算	
2018	6	文科省「高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議」により制度設計案報告	情報収集
	9	自民党総裁選	
	年末	支援措置の対象となる大学の要件公表	
2019	1	通常国会で法案成立	準備
	夏	希望する大学を受け付け、国立私立は文科省が、公立は自治体が審査し、対象大学を公表	応募・広報開始
	10	消費税引き上げスタート(増収分の一部が財源)	
2020	4	無償化制度スタート	対応開始

＊【図表4・5・6】はいずれも文部科学省への取材などを基に編集部で作成

中長期戦略に基づき「2020年問題」の対応を

③高等教育無償化の影響はどうでしょうか？ この政策が実現化されれば、進学率の上昇は期待できる一方で、現状の案では全大学が支援措置対象となつてはいません。希望する大学は自ら応募し、審査を受ける必要があります。応募には5つの要件を満たしていなければなりません【図表4～6】。支援措置対象とならない大学は、高校側から「信頼性の低い大学」と見られ、進学先として敬遠されることも考えられます。そもそもこれらの要件の多くは、無償化の議論以前から大学に求められていることです。無償化施策実現の有無によらず、社会に対する説明責任の点からも、真摯に取り組むべきでしょう。

④は大学の再編・統合に関する影響です。文部科学省はこのほど、地域の大学が設置形態の枠を超えて参加する大学等連携推進法人制度を提案、連携を促すため設置基準(必要な科目は自ら開設「教員は一つの大学に限り専任」等)の緩和が適用される可能性もあります【図表7】。その他、私立大学については、2019年度から「経営困難大」の指導を強化し、

ん。長期的な大学経営の視点から、厳しい現実を直視した、まさに生き残りかけた「入試改革」「募集戦略」が求められます。また募集では、本気で国際市場に目を向けざるを得なくなりそうです。そこで問われるのが、大学の「国際競争力」です。

入試改革第二フェーズは 試行錯誤の期間

②は入試改革の影響です。現状を少し整理します。入試改革の目玉の一つである大学入学共通テストにおいては国語、数学への記述式問題導入が注目を集めています。プレテストを確認するとマーク式でも「正解が複数ある問題」「前問の解答と連動する問題」など、思考力を問う方向性が見られます。加えて、社会との関わりや「探究活動」を意識した問題、複数の資料から情報を考察する問題が増えていきます。英語では4技能のバランスをふまえ、「筆記」「リスニング」の均等配点が検討されています。高校に目を向けると、2022年度からの新指導要領の実施に向けた動き出しが見られます。討論や発表を取り入れたアクティブ・ラーニングを導入する高校が増え

「3年間で改善なし」の場合は法人名の公表を予定しています。中には公立化をし、存続を図る動きがあるものの、今年に入って公立化の要請を拒否する自治体も出てきました。「受験生に選ばれる大学に生まれ変わる」という見通しが立たなければ、財政支援は難しいということでしょう。

最後は⑤就職活動ルール撤廃表明の影響です。経団連はこの9月に、面接の解禁日などを定めた採用指針を2021年度春入社生の現大学2年生以降から撤廃する意向を表明しました。このルールがなくなると、インターンシップをはじめとした学生の就職にまつわる各種活動が1、2年次になるなどの影響が考えられます。また、人手不足や人材の流動化から通年採用をする企業の増加も予測されます。大学はキャリア教育、専門教育のキャリアラムの大幅な見直しも迫られることになるでしょう。

このように2020年前後には、大きな変化の波が次々と押し寄せてきます。これらの波をどう捉え、どの波に乗るか？ 2020年さえ乗り切れば良いという、その場しのぎの対応では逆に波に飲み込まれることでしょう。今こそ、各大学の本気の中長期戦略が、問われているのです。

ていますし、*1 S・G・Hの中には課題論文を英語で書き、発表する授業を実施する高校もあります。このような状況をふまえ、国立を中心にくつかの大学から2021年度以降の入試について、具体的な方針が出てきました。筑波大は一般入試前期に文系・理系の選抜区分による「総合選抜」を導入すると発表。総合選抜の入学者は、1年次にさまざまな専門分野を学修したうえで、2年次から志望学類・専門学群に所属するようにするなど、教学改革と連動した改革を進めています。

*2 私立では、早稲田大が先んじて変更点を発表しました。早稲田大は以前から多様な入試方式の実施や地方生徒向けの入試の整備などに取り組むだけでなく、学部生数を減らし、大学院生、社会人教育の定員を拡大させる方向に舵を切っています。これらは全て中長期計画に基づいたものです。

すでに新入試初年度世代は高1になっており、その後も新しい教育を受けた生徒が大学をめざしてきます。新学習指導要領に基づいた共通テストの実施は2024年。2020年度から2024年度の入試改革の第一フェーズは、トライを重ねながら最適解を模索する時期だと言えるでしょう。

*1 スーパーグローバルハイスクール。グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的な学習、探究的な学習を行う高校。2014年度からスタートし、アソシエイト校を含めると、180校近くの高校が指定されている。
*2 全学共通として、「出願時に主体性等に関する経験を文章化してもらう(ただし、選抜には使用しない)」「政治経済学部一般入試では共通テストを課し、独自の科目試験を廃止。外部英語検定試験と独自試験(日本語、英語の長文の読解)を課す」など